「(仮称)白岡町自治基本条例(白岡町まちづくり条例)をつくる会」

第19回全体会議の議事録(H22.7.4)

【全体会議】

事務局 これから第19回白岡町自治基本条例をつくる会を始めます。それでは、開催にあたりまして内山会長から挨拶を頂きます。よろしくお願いします。

内山会長 後に説明がありますが、本日は3つの大項目を検討いたします。本日もみなさんの積極的なご議論をよろしくお願いします。

事務局 続きまして、高澤秘書広聴課長より挨拶を申し上げます。

高澤課長 前回ワークショップでまとめていただいた事項を中心に、3つの大項目を議論します。それぞれ重要な事項になるので、今まで同様に活発なご議論をよろしくお願いします。

事務局 それでは議事に入ります。進行については、内山会長をお願いします。よろしくお願いします。

内山会長 暫時、議長職を務めさせていただきます。よろしくお願いします。本日の全体会議の進め方について事務局から説明があります。

事務局 資料の確認をします。本日はワークショップを行わず、全体会議を中心に行います。全体会議は、3つの項目を議論します。1つ目が大項目「地域自治・コミュニティ」です。これについては、前回の全体会議でお諮りしています。配布している大項目「地域自治・コミュニティ」の記録シートについては確認する作業になります。続いて、2つ目の大項目「情報公開・情報共有」、そして3つ目の大項目「住民投票」については、作業部会でたたき台を作りましたが、全体会議にはお諮りしていません。これについては、検討、確認をしていただきます。次回は大項目「まちづくり」を議論します。これについては、事前にみなさんに考えていただくので、全体会議が終わった後に牛山教授からアドバイスをお願いしたいと思います。

内山会長 まず、大項目「地域自治・コミュニティ」について確認をしたいと思います。「第10回作業部会の記録シート」をご覧ください。これは、2回の作業部会と前回の全体会議を経ているので、本日は確認とします。特に読み上げませんが、前回の議論の内容が修正されています。ここについて意見はありますか。

牛山教授 内容の「組織を始め」は修正した方が良いでしょう。まず、確認しますが、自治組織については、地域単位で活動している組織とNPOなどの自主的な組織の2つで良いですか。「組織を始め」がどのような意味なのか分かりません。これが1点目です。2点目は内容 についてです。「自治組織の役割を重視し、協働のパートナーとして活動を支援する。」とありますが、この「活動」がどのような活動か明確ではないと思います。「町は、協働のパートナーとして、自治組織の役割を重視し、その活動を支援するとともに」とした方が良いでしょう。このようにすると、「活動」は自治組織の活動になり、意味も明確になります。まとめますと、内容 は条文の指し示す組織が何かについて、曖昧になっているので、明確にし、「組織を始め」の文言を修正した方が良いでしょう。

内山会長 内容 は「自治組織とは、地域単位で活動している組織を始め、NPOなど町内で自主的な活動をしている組織を言います。」となっています。この「始め」という文言についてです。この項目は、当初、「行政区(自治会)」という意味で設けられていたので、より地域で活動する組織というイメージを持った表現の仕方になっていると理解しています。行政区の活動とは別の組織の活動についてのイメージになっていて、行政区は、行政から委嘱された仕事を中心に行う組織ですが、ここでは自主的な活動をする組織についての条文になっています。つまり、行政区のエリアの中で、自主活動を展開する組織について指しており、行政区とは別の組織のことだと考えています。

牛山教授 「始め」を「及び」に変えて、「自治組織とは、地域単位で活動している組織及び」としてはいかがですか。

藤巻委員 話し言葉では「始め」についてのイメージがあります。しかし、条文に使うのはおかしいです。「始め」はスタートするという意味になるので、「及び」に変えた方が良いと思います。

内山会長 「始め」という文言を「及び」にするという牛山教授のアドバイスがありました。これについて意見はありますか。「及び」にしても意味は分かります。「及び」に変えることで良いですか。では、「始め」を「及び」に変更します。内容 については、順番を変えることで分かりやすくなるというアドバイスをいただきました。「町は、協働のパートナーとして、自治組織の役割を重視し、その活動を支援するとともに、まちづくりへの参画に努めるものとします。」に変更したほうが分かりやすいということですが、いかがですか。では、そのように変更します。

遠藤委員 内容 のように「自治組織とは」の自治組織の中に地方自治体は入らないですか。ここには、自治会や行政区の組織の他に、地方自治体も自治組織として入るように読むことができます。解説として、ここでの自治組織は自治体よりも小さい自治組織であることを書いておくべきではないでしょうか。このままだと地方自治体も入るように読むことができるので、解説にもっと小さい範囲である自治会や行政区などであるという言葉を書いた方が、限定的になって良いと思います。

牛山教授 ご指摘の通りだと思います。「自治組織」と書くと、白岡町も入ります。そのように読むことができないように、「地域自治組織」や「町内自治組織」などのように工夫する必要があるでしょう。そのためには、2通りの方法があります。「自治組織」を解説で明確にして、後で定義に書くことが1つです。それでもなお、「自治組織」に町も入るといふ指摘がある場合は、「町内の自治組織」や「地域自治組織」と文言を変える方法があります。

内山会長 ここまでの話に意見はありますか。

飯島委員 大項目が「地域自治・コミュニティ」になっているので、「自治組織とは」ではなく、「地域自治組織とは」にした方が良いと思います。

内山会長 「自治組織」を「地域自治組織」にした方が良いという意見です。そのように変更することでよろしいですか。では、「地域自治組織とは」にします。内容については、これでよろしいですか。では、趣旨と考え方に移りますが、ここは後で目を通しておいってください。

大項目「情報公開・情報共有」の中項目「公開と提供・共有の原則」に移ります。作業部会でまとめたものなので、検討と確認をお願いします。内容を読み上げます。「町は、町民の町政への参加促進と説明責任を果たすため、町政情報を公開します。また、町民と情報の共有を図るため、積極的な情報提供に努めるものとします。町民は、自治組織の中で保有する、地域の運営に関する情報を公開するように努めます。

町は、保有する個人情報と適正に取り扱い、個人の権利利益を保護するものとします。」となっています。この内容について意見はありますか。内容 には、先ほど議論した「自治組織」という言葉があります。これも「地域自治組織」とした方が良いと思いますが、いかがですか。

飯島委員 この場合も町が入るので、「地域自治組織」と狭く限定した方が良いと思います。

内山会長 内容 の「自治組織」は先ほどの「地域自治組織」を指していると思うので、ここでも「地域自治組織」に変更することでよろしいですか。では、そのように変更します。

牛山教授 これは、行政区や自治会、町内会との情報共有という意味ですね。自治会などが保有している情報には個人情報もあります。昔は、行政が保有する情報においても、住民基本台帳や戸籍などは自由閲覧になっていました。地域のためには、役所が保有している情報を使っていくという法の沿革があります。しかし、最近ではそれが問題になっています。最近では、住民基本台帳は基本的には自由閲覧ですが、規制をか

けています。このような文書にすると、行政区や自治会の方が、条例でもって、自分たちが保有している情報を強制的に共有することは問題ではないかという指摘をされるとと思います。それについてみなさんの考え方を確立させておいた方が良いと思います。

遠藤委員 行政区のある方は、毎月、行政区の情報紙を配っていました。私も真似てみようと思いましたが、今は回覧板を回しています。その回覧板には、個人情報レベルではなく、お知らせしなければいけないことを書いています。牛山教授の指摘する問題もありますが、仕事をする前に個人情報のハードルを高くしてしまうと、仕事をするために必要な情報も出さなくなってしまうようになります。情報の出し方の工夫を全くしないうちに、ハードルを高くしてしまったように思います。

先日、行政区で国勢調査を推進してほしいと言われました。しかし、参考になる情報としては、前回の国勢調査の調査委員の名前だけしか教えてもらえませんでした。昨年から行政区の仕事をしているので、5年前には誰が調査員なのか分かりませんでした。住所や電話番号を教えてほしいと頼みましたが、教えてもらえませんでした。仕事をする上で、責任を持って出さなければいけない情報までもが、個人情報ということでは出さなくなります。出し方の工夫をしないまま、個人情報のハードルを高くしたので、仕事にも影響します。個人情報、何年もかけないと、良い出し方ができないと思います。このような条文で良いと思いますが、背景には仕事に必要な情報も止められているということがあります。個々の家に、必要な情報が書かれた回覧板を回すことが必要だと思いますが、現状はそれができていません。

内山会長 今、2つの意見が出ています。牛山教授のご指摘は、地域自治組織が保有する情報を共有することは、注意すべきことがあるということです。遠藤委員の意見としては、個人情報の中でも、仕事に必要な情報は出し方を工夫して出すべきだという意見です。どちらの意見も非常に重要な意見だと思います。内容で議論するならば、「町は、保有する個人情報を適正に取り扱い」を「町及び地域自治組織は」とすると、地域自治組織の中の情報公開についても変わってくると思います。

牛山教授 内容は、町に対しての条文なので、適正な取り扱いを義務付けています。自治組織には行政区だけではなく、自主的な組織もあります。そのような団体が情報をどのように扱うかは自由だと思います。条例上、義務づけることはできません。しかし、今の話には重要なことが多く含まれています。例えば、一人で暮らしている高齢者を災害時に助けるためには、情報を共有しておく必要があります。しかし、個人情報については、法的な問題が出てきます。訴訟も多くあり、判例もある中で、国際標準の様々なルールもあります。難しいことは、みなさんが言う地域自治組織が保有する情報については、当然保有するために収集することです。その収集についても様々な原則があります。遠藤委員の意見は、どのような活動をしているかなどの広報についての意見であり、ここで言う情報かどうかという問題があると思います。ここで言う、自治組織が収集し、保有する情報の中で、公開すべき情報が何かを明らかにしておけば良いでしょう。情報の中で、公開すべき情報が何かをみなさんが明確にイメージをするか、解説に書くか、どちらかをした方が良いでしょう。場合によっては、訴訟などにも発展することなので、個人情報が侵害されて、法的に違法な状態が生まれるような条文ではないことが明確であれば良いと思います。個人情報については難しく、訴訟なども多くあり、行政も慎重になっています。参考として、行政側はどのように考えていますか。

高澤課長 ここでは、NPOや自治会などの任意団体の自治組織のことを意味していますね。そこに対して、「努めます」という表現になっています。批判的な方がいることも考えなければいけないと思います。ここは非常に難しいと思いますが、個人情報保護に支障がない限りで公開するなどの文言を付け加えた方が良いと考えます。

牛山教授 主語が「町民は」になっています。このことから、公益通報のようなイメージをしてしまいます。

日下委員 個人情報にも2種類があると思います。1つは、個人の所得や生活のレベル、結婚しているかどうか

などです。もう1つは、住所や電話番号です。遠藤委員の意見も住所や電話番号についてでした。前者は、個人情報として公開すべきではないと思います。しかし、後者は本人の了解を得れば、知らせておかないと業務上支障をきたすような情報だと思います。これについては、本人の了解を得れば、公開しても良いと思います。私の所属する団体の名簿には、名前と途中までの住所が載る名簿が公表されます。そこでは、みなさんに了解を得て、名前と正式な住所を公開しますが、誰も反対する人はいません。本人の了解を得れば、何も問題もなく、お互いにプラスになると思います。私は、住所、電話番号は公開しても良いと思います。そのようにすれば、国勢調査でも調査員との連絡ができると思います。個人情報を2つに分けて、本人の了解を得た情報は、必要な人に公開されるということを考え方などに書くべきだと思います。

牛山教授 本人が公開しても良いと言った情報について公開することは、何も問題がないと思います。ただし、住所、氏名、年齢、性別は個人情報の中でも、基本4情報と言って、非常に守られている情報です。本人の確認が取れていれば、その情報を使っても良いと思います。例えば、このメンバーの個人情報が全員一致で確認をしていて、公開されるということは良いと思います。しかし、原則は非公開です。数年前から、非常に強く個人情報を保護するようになりました。それが、地域活動に支障をきたしていることは事実であり、課題です。しかし、法的には難しいと思います。

高澤課長 先ほど牛山教授の冒頭で説明がありましたが、情報共有という言葉が適していると思います。考え方の文章にも、「共有する情報を整理して、町民同士が情報を共有できる」や「積極的に発信し」などと書かれています。役場で行っている情報公開は、出したい情報でも、出たくない情報でも、規定に則って出さなくてはいけない情報を公開しています。しかし、みなさんに知ってほしい、あるいは共有すべきという意味では、情報共有という言葉になります。ここでは、そのような意味での共有のことを言っていると思います。自治会やNPOが保有している情報をみなさんに知ってほしいという趣旨だと思います。したがって、「公開」を「共有」や「情報の発信」などにした方が良いと思います。個人情報については、様々なことで苦情をいただくこともあります。個人によって、考え方が違うので、このようなことを書くのであれば、中立的に標準的なものを書かざるを得ないと思います。様々な考え方の方がいらっしゃるので、文書にする時には、原則的なことを書くことになると思います。

古嶋委員 情報公開ではなく、情報共有ではないかという話がありました。それで良いと思いますが、内容には「地域の運営に関する情報」と書いていて、地域の運営に関する情報に限定されています。どのような活動をしているかなどの発信的な意味合いであれば、「地域の運営」は削除した方が良いと思います。

牛山教授 最初に申し上げたことですが、みなさんが思う地域自治組織が保有する情報が何を指すかを明らかにしていただくと議論ができます。例えば、行政区の住民名簿について入れるかどうか、あるいは透明性を高めるような様々な地域自治組織の活動内容について入れるのか、あるいはその全部なのかです。みなさんの考える地域自治組織が保有する情報が何かが明らかではないと思います。

遠藤委員 内容には「町民は、地域自治組織の中で保有する」と書いています。この項目ではなく、前の項目に入れた方が良かったと思います。それは、自治会の保有する情報と、自治体が自分たちで収集して保有している情報では違います。まず、量が圧倒的に違います。自治体は半ば強制的にはありますが、自分たちで集めた情報なので、使い方も自由だと思います。公的な機関の情報と、民間の保有する情報は別のもので、行政側の情報に対するガードの高さには納得しますが、みんなの共通理解はできていないと思います。行政区は、個人の情報については、最低限のものしか保有していません。しかし、基本的なルールはできていると思います。

嶋津委員 みなさんの議論で、情報には幅があるということが理解されたと思います。「情報を公開するよう努めます」の中に「できるだけ」を入れると、各人の判断に裁量が出て良いと思います。

平田委員 町から情報をもらうばかりではなく、良い情報があれば、それを出し合って共有するというのが当初の考えだと思います。そのときには、住所や名簿ではなく、自分たちが持っている、あるいは活動している良い面を情報として提供するということが話されていました。また、個人情報保護の議論がありましたが、災害時に一人も見逃さないようにしています。それは、地区で共有して良いかどうかを一人ひとりに確認し、マップを作って共有しています。

牛山教授 みなさんのイメージとしては、個人情報について全てを共有するわけではなく、活動についての情報を共有するということではないでしょうか。しかし、内容の主語は「町は」で、内容は「町民は」になっています。つまり、内容の町民に対して組織の情報共有を求めることは難しいと思います。まだ文言は整理できていませんが、もし書くとするならば、「地域自治組織は、活動の発展や参加促進と説明責任を果たすため、自らが保有する地域運営に関する情報を公開するよう努めます」のように主語を変えて書けば良いと思います。文言の整理はできていませんが、内容のような書き方で、情報の中身を限定します。そして、個人情報を除くという文言をここに入れるか、内容に入れるかを検討していただければ良いと思います。また、主語の「町民は」は変えた方が良いでしょう。

松井委員 自治組織には、責任者がいます。その責任者の裁量だと思います。町が何かを言っても、自治組織の責任者が拒否をしたら、それまでの話でしょう。その責任者が公開するかどうかを決めるべきで、町が決めるべきではないと思います。

内山会長 今の意見は、公開するかどうかは、自治組織の責任者の裁量で決めるべきという意見ですね。

遠藤委員 内容は、情報について特化した条文にして、前の内容に入れてはいかがですか。情報について特化するか、他の項目に入れるか、何か項目立てをするかを検討すれば良いと思います。

牛山教授 内容の主語を「町民は」にするか、「地域自治組織は」にするかを判断していただければ良いでしょう。みなさんは、町民に対して、NPOや地域自治組織等のどのような組織であれ、地域での活動や地域に役に立つ様々なことに努力してほしいという条文にしたいということを考えていますよね。一方、行政区に対して一定の努力義務を課す条文にするかが問題です。主語をどのようにするかで、意味が変わってきます。両方を入れるという意見もあるかもしれませんが。その上で、目的を明確にいただければ良いでしょう。そして、個人情報との関連については、ここで議論することは難しいかもしれないので、作業部会や事務局で条文を整理し、再提案する方が良いと思います。違法の指摘や訴訟に関わるので、慎重に進めた方が良いでしょう。

日下委員 名前も個人情報だから出せないということになると、町から出せる情報は何も無いように感じます。現実的に、様々なことを運営する上でも支障が出てきます。よって、「住所、氏名について、本人の了解を得た場合は、この限りではない」という例外事項を入れてほしいです。このままでは、何も公開しないということになってしまいます。公開する範囲が狭いと思います。

牛山教授 おっしゃる意味はよく分かります。しかし、個人の氏名も含めて、情報は厳しく扱われています。それについて、条例で緩くすることは、難しいでしょう。数年前に個人情報保護法で厳しくなりました。

五十嵐委員 内容の意味は、地域で活動しているみなさんの情報を提供するというをここに盛り込みたいという意見でした。よって、ここにはそのことを載せて、個人情報保護は別に議論した方が良いでしょう。

神田副会長 作業部会でも、内容「地域の運営に関する情報」の中身を議論したことがあります。その中身は、個人情報についてではなく、行政区の総会の進め方や役員が誰かなど、行政区内での問題についてでした。行政区の総会の資料でさえ配っていない行政区が半分以上あるので、そのような情報は提供した方が良いでしょう。そして、そのようなことが「地域の運営に関する情報」という文言になっているという

確認をしました。また、牛山教授のご指摘のように、情報公開というよりは、情報共有です。住んでいる人たちが共通認識を持つことだと思います。さらに、主語を「町民は」にすると、ご指摘のように、公益通報のイメージになります。よって、主語は「地域自治組織」にして、責任者がやらなければいけないということを明確にした方が良くと思います。情報の発信や共有は、責任者が中心になることなので、主語は「地域自治組織」にするべきです。町民一人ひとりがやらなければいけないという条文は難しいと思います。文言を工夫して、共有すべき情報の中身を限定した方が良くです。作業部会でも、情報を発信して共有したいということが出ていたので、文章を整理しましょう。

牛山教授 具体的にまとめていくためにも提案させていただきます。内容 を参考にして、「地域自治組織は、活動への参加促進と説明責任を果たすため、団体の活動に関する情報を公開し、積極的な情報提供に努めるものとする。」ではいかがでしょうか。これで、みなさんの意が反映しているでしょうか。反映していなければ、どこをどのようにするかという意見を出していただきたいと思います。個人情報については、次の内容で議論した方が良くでしょう。

内山会長 もう一度読み上げます。「地域自治組織は、活動への参加促進と説明責任を果たすため、団体の活動に関する情報を公開し、積極的な情報提供に努めるものとする。」です。この文面でいかがですか

遠藤委員 前の内容 にこれを入れるのでしょうか。

牛山教授 それは、みなさんのご判断になります。内容 にまとめても良いと思います。

松井委員 「積極的な情報提供」という文言がありますが、積極的にする必要はないと思います。必要ではない情報も提供するのではなく、「必要に応じて」にした方が良くです。

遠藤委員 「積極的な」と書いた方が良くです。

松井委員 必要ないと言う人もいます。

遠藤委員 必要ない人にも読ませなければいけないと思います。

牛山教授 文言については、法制執務の段階で整理されますので、ここではあまりこだわらなくて良くでしょう。

高澤課長 内容 についても言えることですが、情報の公開と情報の共有を区分した方が良くでしょう。先程も申しましたが、情報公開は請求があれば情報を出すことです。情報提供は、お知らせしたい情報を、広報やホームページで出しています。情報公開と情報提供、情報共有は使い分けています。先程の提案された内容を見ると、情報公開と情報提供の2つが出てきています。あえて、情報の発信や共有ということを強調するためには、情報公開を削除して、「地域自治組織は、活動への参加促進と説明責任を果たすため、団体の活動に関する情報の積極的な提供に努めるものとする。」にした方が良くと思います。その方が、内容との整合性も取れると思います。

内山会長 高澤課長の案を読み上げます。「地域自治組織は、活動への参加促進と説明責任を果たすため、団体の活動に関する情報の積極的な提供に努めるものとする。」です。これで、仮の確定としていいでしょうか。では、そのようにまとめて、内容 の議論に移ります。内容 は「町は、保有する個人情報を適正に取り扱い、個人の権利利益を保護するものとする。」です。これについての意見はありますか。

牛山教授 先ほども申しましたが、ここは議論があるところです。他の自治体で議論になったことを参考までに話します。当然、町は、保有する個人情報の保護に努めます。しかし、ある自治体で議論になったことは、民間が保有する情報についても、町が個人情報保護に努めるかどうかについてです。そこでは、民間が収集した情報について悪用しないよう、政策的な努力をすることを書くかどうかを議論しました。先程、内容 を入れたので、それについてもここで、保護することを規定するかどうかという問題があります。さらには、ここは情報共有や情報公開の項目であることから、個人情報のことも項目の1つとして置くかどうかという問題があ

ります。その場合、大項目や中項目として個人情報保護を入れておかななくていいのかどうかという議論もあります。よって、内容 をこのままにするのか、もっと幅広い範囲にするのか、内容 が入ったことから町民のみなさんに対することも規定するかについての議論があります。

松井委員 現在、地域で個人の名前と住所がわかる地図が無料で配られています。それによって、行政区は、広告代理店からお金をもらっています。誰がどこに住んでいるかを説明するのに、その地図は非常に便利です。個人情報保護で規制してしまうのは良くないと思います。

遠藤委員 それは、民間と民間のやりとりなので、法的には一般法の対応になります。その地図はもともと、個人が出している表札の情報から作っています。それは、今の議論とはあまり関係ないと思います。

松井委員 主語が「町は」になっています。しかし、行政区がそのような民間の手伝いをしています。

牛山教授 そのような地図を作って配っているのは、また別の議論ですが、登記の情報は原則公開です。個人情報の中でも比較的オープンになっている情報です。誰がどこに住んでいるかについては、法務局に行けば公開してくれる情報です。それは、法令の範囲の中で、公開されることが前提になっているので、その地図は良いということだと思います。そのようなこと以外にも、どこの子どもが受験する年齢なのかなどの情報まで、民間は収集しています。情報については、公開されていて、利便性のために使われている情報と、お金儲けのために使われる情報を、行政は区別しています。行政は、公開が法的にも前提にされている情報と、そうではないものを区別して対応しています。

日下委員 白岡町に個人情報保護条例があります。「この条例で定める」という一文を入れておき、既にある個人情報保護条例に問題があるかを検討していかないと、決められないと思います。

牛山教授 これは、大項目「情報公開・情報共有」の中項目「公開と提供・共有の原則」であることを意識して、内容 と で町の地域自治組織に情報公開、共有の努力義務を課しました。その限りにおいて規定するのであれば、内容 を「前項の情報共有・公開に当たっては、個人情報を適正に取り扱い、個人情報の保護に努めるものとする」とした方が良くと思います。つまり、内容 と に対する注意事項として内容 を設けるということです。先ほどの意見のように、もっと広い個人情報については、後で個人情報という項目を設けるかどうか、行政の責務に書くかどうかを検討すれば良いでしょう。ご意見として、個人情報保護を書いたほうが良いという意見があれば、検討しましょう。しかし、ここは、情報公開、情報共有の項目であり、そのことに関しては個人情報保護に注意しなさいという程度の内容にして、別に詳しく書いた方が明快になります。

内山会長 みなさんの意見は概ね出揃いました。牛山教授からのアドバイスもいただき、作業部会でもう一度検討させていただきませんか。それで、よろしいですか。今までの議論を踏まえて、作業部会で議論を進めて、方向性を定めます。内容 については、そのようなまとめにします。10時30分になりました。ここで休憩を取ります。

* * * * *

内山会長 では、議事を再開します。引き続き、大項目「情報公開・情報共有」の中項目「公開と提供・共有の原則」の趣旨を検討します。作業部会の案は、「町(行政・議会)や自治組織が保有している情報の公開と提供・共有の原則について明確にする項目です。」になっています。今までの議論では、「自治組織」を「地域自治組織」に変更してきました。ここも同様に「地域自治組織」に変更することでよろしいですか。では、「町(行政・議会)や地域自治組織が保有している情報の公開と提供・共有の原則について明確にする項目です。」に変更します。考え方の議論に移ります。作業部会の案は、「町は、広報紙その他で情報を公開しておりますが、「町民の権利」の中項目にある知る権利を保障するためにも、町民が知りたい情報について、

白岡町情報公開条例の第3条の規定に基づき、積極的に提供していく必要があります。まちづくりには、町民・議会・行政の三者が協働することが不可欠ですので、町は情報を提供し、町民と共有することで、町政運営に関心を持ってもらうことが必要です。町政に関心が向けば、具体的なまちづくりの活動、行動につながっていくと考えるからです。地域で行う自治活動、町内会(氏子)、NPO等の活動の中で、共有する情報を整理して、町民同士が情報を共有できるようになることが、地域の自治を進める上で重要です。知りたい情報は、町にだけあるのではなく、地域にもあるので、それを積極的に発信し、その情報を町民も共有していこうという想いがあります。町も自治組織も、現に情報を提供していると思いますが、一方通行の情報提供だけでなく、さらに町と町民同士、また自治組織同士という双方向の情報提供ができれば、これをきっかけにして、コミュニティが活性化し、広がると考えます。そこで、町は、広報しらおかやホームページをさらに充実させ、発せられた情報を双方向で議論できるようなしくみを検討する必要があります。個人情報については、個人の権利や利益を保護する観点から、白岡町個人情報保護条例に基づき、保護するものとします。」という案になっています。ここについて意見はありますか。

遠藤委員 についての考え方に、白岡町個人情報保護条例と書いてあります。しかし、それは、行政の情報についてのみであり、地域自治組織については書いていません。

牛山教授 作業部会で内容について議論するので、内容が決まった後で、それに合うように書けば良いと思います。

高澤課長 個人情報保護条例の中身には、町民の責務や事業者の責務についても入っています。

内山会長 作業部会で、内容 について議論し、考え方も直します。では、大項目「住民投票」の中項目「住民投票」の議論に移ります。内容について、作業部会の案は「町長は、町政に関する重要事項について、住民の意思を町政に反映させるため、自ら発議し、住民投票を実施することができます。本町に住所を有する満18歳以上の者は、その総数の3分の1以上の連署を持って町長に住民投票の実施を請求することができます。議会は、その議決により、町長に住民投票の実施を請求できます。町長は前2項の規定により、請求があったときは、住民投票を実施しなければなりません。町民、議会及び町長は、住民投票の結果を尊重しなければなりません。住民投票について必要な事項は、別に条例で定めます。」となっています。特に議論をしていただきたいことは、内容 の年齢と総数についてです。前回の作業部会では、年齢は、「満18歳以上」、総数は「3分の1以上」ということで意思統一ができました。

牛山教授 会長がご指摘された点についてご議論いただければ良いと思います。さらに、私からも2点、検討していただきたいところをお話します。1つ目は、町長の発議権についてです。私は、他の自治体で首長の発議権を入れるべきということを書いてきました。しかし、行政法や行政学の先生方の中では、議論になっているようです。つまり、町長だけが住民投票をやろうと思うとできてしまいます。町長は、既に様々な政策提案ができますが、議会を納得させるために住民投票を行うことが可能です。町長は自分で政策提案をして、実行できるので必要ないという意見もあります。首長だけが個人の判断で行うことは、問題があるという考え方もあります。一応、そのような議論があるということをお知らせしておきます。2点目は、内容 についてです。今の「その議決により」という書き方だと、過半数議決で住民投票が実施できることとなります。議会は、過半数の議決で住民投票を実施できますが、自治体によっては、「3分の2以上」という特別議決にしている場合もあります。みなさんが過半数の議決で良いと確認していますか。そうではなく、規定していないということであれば、違う書き方があります。また、内容 との整合性も考えなければいけません。

内山会長 内容 から順に議論していきます。内容 「町長は、町政に関する重要事項について、住民の意思を町政に反映させるため、自ら発議し、住民投票を実施することができます。」について意見はありますか。これは、ここに書いていないと、町長が住民投票を実施できないのですか。町長の責務ではできないのです

か。

高澤課長 極論を言えば、別の住民投票条例を作り、議会が議決をすれば可能です。

牛山教授 町長は、条例を作らなくても住民投票を実施することが可能です。しかし、議会に予算を認めてもらう必要があります。内容 の条文が入っていると、条例上町長が住民投票を実施できます。議会が予算を否決すると言ったときに、議会に対して自治基本条例に違法していると言うことができます。

高澤課長 議会と首長が対立している場合、住民投票を乱発されることが心配です。

牛山教授 議会が気に入らないから住民投票を実施することもあり得る規定です。

神田副会長 内容 に「重要事項」という言葉が入っています。町長の個人の判断で重要事項になり得るかという問題があります。作業部会の議論でも、必要以上にやってほしくないということから「重要事項」という文言を入れました。しかし、その「重要事項」が何かの議論を詰めていません。

遠藤委員 内容 の町長の発議権は、町長の事業を担保するために住民投票を実施する可能性もあると思います。しかし、何が良くて、何が悪いかという目盛が無いので、防ぐような条文を書くことも難しいと思います。

牛山教授 1つの歯止めとしては、町長に発議権を認めても、議会の議決を経ることを必要にすれば、町長が恣意的に行うことはできなくなります。

神田副会長 議会も住民から選ばれ、町長も住民から選ばれます。そのようなことから、町長にも発議権を認めた方が良いと思います。しかし、町長は絶大な権限を持っているので、ある程度の歯止めは必要ということを作業部会で話しました。そこについては、議論を詰めていません。

松井委員 新聞などに、リコールについて書かれてあります。リコールについて教えてください。

牛山教授 リコールは、地方自治法上に規定されています。3分の1の署名を集めて、その署名が集まった場合には、投票が行われます。その投票で、リコールへの過半数の賛成が得られれば、首長は失職、あるいは議会が解散します。

神田副会長 そのことが、内容 の「3分の1」の根拠になっています。

牛山教授 補足すると、リコールの他に、住民発議として、50分の1の署名で条例の制定・改廃を請求したり、監査請求をしたりできます。この2つは法律上の規定があります。なお、住民投票だけが、地方自治法上に規定がないので、行われることも少ないです。しかし、最近では、このように常設型の住民投票を自治基本条例に規定する自治体が多いです。

内山会長 内容 はこの文面で良いかどうか、何か付け加えることはないか、他との関連性はどうかという問題があります。町長が強い権限で住民投票を行うかはわかりませんが、みなさんがどのように考えるかです。

遠藤委員 何が住民投票の課題になるかわかりません。

牛山教授 合併については、白岡町では、住民投票制度がなかったので、アンケートを行いました。この住民投票制度があれば、住民投票をするべきという流れになるでしょう。

遠藤委員 首長と議会は、制度として発議ができるので、住民の発議に限定して書いた方が明確になると思います。合併でも、住民が発議をして、住民投票を行うことが理想だと思います。

牛山教授 他の自治体でも議論になりましたが、結局は首長の発議権も入れました。議会が言うことを聞かないからといって、首長が住民投票にかけることは、1つの賭けと言えるでしょう。そのようなことから、首長の発議権を入れておくのも良いでしょう。

神田副会長 住民投票は、必要以上にやるべきではないです。しかし、議会と首長が対立して、進まなくなった場合は、住民投票によって方向を定めるべきだと思います。このような制度があれば、投票によって判断が下ります。この制度があることによって、混乱するだけでなく、事態が収まることもあります。

日下委員 アンケートなどの手段もあります。住民投票の発議要件を満たせない場合、意向調査で済みます。住民投票に準ずるものをどのようにするのか議論しなければいけないと思います。

牛山教授 意向調査をやってはいけないという規定は難しいと思います。合併に関する意向調査は、住民投票のような色彩が強くなるので、そのようなご懸念があると思います。しかし、町民の幸福度調査や健康調査などを行えなくなると、行政は困ると思います。逆に言えば、内容 のような規定があることで、重要事項だから意向調査ではなく住民投票をやりなさいと言うこともできます。

日下委員 重要事項かどうかは主観が入ると思います。

牛山教授 合併については、白岡町がなくなるかどうかの話なので、主観が入ると思います。

遠藤委員 合併のときには、「はい」か「いいえ」の二択ではなく、4項目からの選択でした。住民投票は二択ですか。

牛山教授 それは、条例の規定の仕方の話になります。ある自治体では、二択ではないところもあります。学者からは、二択であるべきという意見が強いですが、四択の住民投票条例もあります。

平田委員 町長の発議権を入れるかどうかですが、議会の発議権もあり、住民からも発議が可能なので、町長の発議権も残して良いと思います。

内山会長 内容 については、このまま残すことでよろしいですか。では、内容 はこのままにして、内容 の議論に移ります。内容 は「本町に住所を有する満18歳以上の者は、その総数の3分の1以上の連署を持って町長に住民投票の実施を請求することができます。」です。ここについて、意見はありますか。

藤巻委員 私は、選挙権をもっている20歳以上に限定した方が良いと思います。それは、住民投票は、重要案件についてであり、20歳以上が妥当だと思うからです。国会が将来、選挙権を18歳以上にすれば、それに伴って18歳以上にすることで良いと思います。現段階では、20歳以上が妥当だと思います。

神田副会長 作業部会でも、20歳、18歳、16歳という意見が出て、議論しました。その経過を話します。国会で通過した、国民投票法は18歳以上になっています。そのようなことから、18歳を国の1つの基準にしているということです。また、世界の国々では、有権者が18歳以上になっています。20歳以上は、少数派になっています。そのようなことから、18歳が適当であるということでもとまりました。

藤巻委員 今の意見も分かります。現段階では、20歳にしておいて、国が18歳以上を適用し始めたら、18歳でも良いと思います。現段階で提案するには、20歳以上が良いと思います。

牛山教授 この件は、どこの自治体でも議論になるところです。国が定めている20歳以上は、国政選挙の投票権についてです。あとは、成人年齢ということもあります。ここでは、国にない制度を条例で定めようとしています。当然、国が決めていることを根拠にして、20歳にするべきという意見はあると思います。しかし、国が参政権を20歳以上にしているから、自治体の住民投票制度も20歳以上にするという意見の組み立ては好ましくないと思っています。地方分権であり、国にない制度についての規定です。もし、みなさんが白岡町の若者を見て、20歳以上にするべきだという意見ならば、良いと思います。国にない制度を規定するために、国に合わせるのではなく、中身で議論した方が良いでしょう。さらに言えば、先進国で20歳以上の国はほとんどありません。20歳以上にしているのは、東南アジアの国やアフリカなどの教育水準が低いところや政治教育が進んでいないところです。世界的な動向としては、18歳以上が妥当なところだと思います。

広辺委員 私は、18歳以上で良いと思います。18歳であれば、若い人にも町のことに興味をもってもらえると思います。私は、図書館で、ボランティアの高校生と話すことがあります。決して、彼らが町のことに興味がないということではありません。しかし、それをどのように意見として町に言ったら良いかわからないということが本音だと思います。このような住民投票があるということを心に留めておくだけで、10年、20年後に住民投票ができることを知っておいて良かったという場面が来るでしょう。よって、18歳以上が良いです。

平田委員 20歳以上になると、政治に対する無力さを感じる歳になるように感じます。私は、16歳以上が良いと思います。中学生でもしっかりした意見を持っています。そのような意見をそのまま持ってほしいということから、16歳が良いと思いました。若いときに学んで、持っている意見をそのまま出すことができる年齢要件にしたいです。

松井委員 この話は、作業部会の前にワークショップで話し合いました。その後、作業部会に委ねて、このような結果になっています。多少は意見があると思いますが、これで収めた方が良いと思います。

内山会長 町の重要事項を決めるので、より幅広い町民から意見をいただく方が良いのではないのでしょうか。そこで、18歳がちょうど良いと思い、全体会議に提案しました。本日は、みなさんのご意見をいただいた上で、まとめていきたいと思っています。

牛山教授 藤巻委員にお伺いしますが、20歳以上にしたい理由は何ですか。地方自治を研究している立場としては、国が20歳以上にしているからという理由には、なかなか納得できません。藤巻委員が20歳以上にする別の理由があれば、教えて頂きたいと思います。

藤巻委員 重要案件であることから、安全なのは参政権を持った人の投票だと思います。国民投票で18歳になれば、住民投票も18歳以上で良いと思います。

牛山教授 なぜ国が18歳にしたら、自治体もそうした方が良いということになるのかお教え下さい。

藤巻委員 国も重要案件であるから20歳と規定していると思うからです。

牛山教授 参政権を20歳以上にしているのは、成人年齢が20歳だからだと思います。しかし、国会では国民投票法案で18歳以上にしました。公職選挙法の規定等々の改正を待って、執行するとして、国会は国民投票を18歳以上ができると判断しました。ただし、手続き上の問題で、公職選挙法の改正を伴わないと18歳以上にできないという状況になっているだけです。よって、国会は、18歳以上に投票権を認めたとということです。ある自治体では、16歳以上にしています。それは、委員の方々が、高校にでかけて行って高校生の意見を聞き、高校生も将来を担えると判断したので、16歳にしました。そのような判断もあります。国会では18歳以上という判断がされていますが、国がどのような判断なのかということではなく、白岡町がどのように考えるかということで決めていただきたいと思います。ただ今の議論では、2つの意見が対立しています。重要事項だから、年配者で決めるという意見と、重要事項だからなるべく多くの人で決めるという意見で対立しています。

藤巻委員 20歳以上に固執しているわけではありませんが、現段階では20歳以上にして、国民投票法が施行されたときに18歳以上にしたら良いと思います。

内山会長 今、18歳以上に決めてしまっただけではいけないということですね。

藤巻委員 そうです。別の条例に定めることでも良いと思いますが、そのような趣旨で発言しました。

平田委員 安全という観点から考えると、18歳以上が良いと思います。今の投票率は低いです。国の選挙でも、白岡町の選挙でも低いです。政治について考えている人が少ないのではないかと思います。若い人たちを取り入れれば、投票率も上がり、みんなの意見も聞けると思います。私は、年齢を下げた方が良いと思います。

遠藤委員 18歳にするにしても理由をつけなければいけません。条例であることと、多くの人に関わるということ、社会のシステムを自分たちで作るということを考えなければいけません。若い人たちが投票できるということを考えるべきです。私が若い時は、半ば強制的に学校で生徒会を作られた時代です。若い人を早く制度のなかに取り入れて、関心を持たせるためにも、年齢の幅を広げるべきです。しかし、16歳にするならば、学校に行って、意見を聞くなどのことをした上でなければいけません。

広辺委員 18歳にして、早くから取り込むということ、町が行わなければいけないと思います。また、白岡町

に長く住むことになるのは、18歳の子どもたちなので、18歳以上が良いと思います。

牛山教授 大学生になると、政治学や行政学を勉強します。18歳に一番近い佐々木委員のご意見を聞きたいです。

佐々木委員 政治のことなどを学校では教えてもらえません。小学校でも中学校でも詳しくは教えてもらえません。政治に関する教育が足りないということも感じています。20歳以上が安全であるという意見も良く分かります。しかし、白岡町の方向性として、子どもや若い世代を取り込みたいということであれば、ここを16歳以上にすべきだと思います。時間はかかるかもしれませんが、白岡町の方向性ができてくるので、16歳以上にした方が良いと思います。

牛山教授 このつくる会には、何歳から参加できますか。

事務局 高校生を除く、18歳以上です。

内山会長 16歳、18歳、20歳という意見が出ています。

遠藤委員 この条例が16歳になることで、授業に町のことを考える時間が入れば良いと思います。

内山会長 意見を集約したいと思います。それぞれ理由があると思いますが、全体の雰囲気からすると18歳以上だと思います。方向性を全体会議で出すためにも意見を集約したいと思います。

野口委員 採決をとってはいかがでしょうか。

内山会長 私は、採決をとることは好ましくないと思います。総括すると、18歳という意見が多いと思います。

牛山教授 どうしても納得できない方がいらっしゃれば、多数決ではなく、もう少しデータを集めて議論したら良いと思います。

内山会長 16歳、20歳という意見も分かります。しかし、作業部会での案や、全体会議での意見を聞くと、18歳以上でまとめてよしいでしょうか。では、18歳以上でまとめることにします。総数についての議論に移ります。作業部会では、5分の1という意見もありましたが、いかがですか。

平田委員 50分の1で住民発議ができます。しかし、決議ではありません。少数の人で発議ができるように、50分の1が良いと思います。

神田副会長 50分の1は、議会に請願できる人数です。この場合は、住民投票をしなければいけない要件です。50分の1は請求権であり、性格が違ふと思います。住民投票を実施する要件を考えなければいけません。作業部会では、5分の1という意見も出ました。

牛山教授 50分の1という意見は、どのような理由からですか。

神田副会長 3分の1は、ハードルが高過ぎることから50分の1という意見が出ました。しかし、リコール請求権が3分の1であり、そのことから作業部会でも3分の1にまとまりました。

牛山教授 50分の1や3分の1など様々な数字があると思います。法律の中には、50分の1や合併関連の6分の1という数字があります。しかし、議会を経ずに住民投票を行うのであれば、議会の重みを考えた数字である3分の1になると思います。議会が反対していても、住民投票を行うためには、議会を解散させることのできる3分の1という数字になると思います。他の自治体でも議論になることは、3分の1も集められるのかどうかということです。しかし、白岡町の人口は約5万人です。18歳までの有権者数は、だいたいですが、1万3千程です。白岡町で1万3千という数は、大都市ほど難しい数字ではないのではないのでしょうか。3分の1は規制力として強く、課題によっては、白岡町では集まる数字だと思います。議会を解散できる、もしくは、首長を辞めさせる数字なので、納得させられる数字だと思います。

平田委員 3分の1はハードルが高いと思いました。しかし、そのようなことであれば、3分の1でも良いと思います。

牛山教授 住民の発議要件のハードルだけが高いという意見が出たことがあります。しかし、白岡町の現状と

テーマによると思います。有権者が約20万人の自治体では、3分の1以上である約11万人を集めています。3分の1は、テーマによりますが、不可能ではない数字だと思います。

日下委員 質問があります。住民投票が必要かどうかの署名の話ですね。例えば、合併が問題のときに、賛成か反対かが住民にとって大事なことです。そうすると、反対の署名が集まれば、賛成の署名も集まります。それを加算して総数として数えるのか、それともそのような署名を禁止するのか、どのようにするのでしょうか。

牛山教授 反対でも、賛成でも自由に署名を集めて良いと思います。

日下委員 住民投票をするかしないかという署名の事例がありますか。

牛山教授 合併に関しては、数多くあります。

日下委員 住民投票をした方が良いという署名は、賛成か反対かは問いません。現実には、反対の署名であったり、賛成の署名であったりと色分けしたうえで公表するケースが多いと思います。それも全部総数として数えるのですか。

遠藤委員 ここで言う住民投票の署名は、住民投票をするかしないかの署名です。反対の人は、署名をしません。住民投票を実施するのに賛成であるという署名なので、反対の署名はありません。

日下委員 住民投票に賛成か反対かという動きに対して、反対を中心にして署名することがあると思います。

牛山教授 これは、発議のための署名です。反対の署名はありえません。

日下委員 具体的に言うと、焼却場をつくることに賛成か反対かを住民投票できめることにします。そのような提案に対して、焼却場を作るのに、反対する署名が集まるかもしれません。

牛山教授 ここでは、そのような署名は関係ありません。住民投票をするかしないかの署名です。

遠藤委員 焼却場に反対する人も賛成する人も、住民投票を手段とするかどうかの署名です。絶対反対の人が、住民投票で過半数を取ると思えば、署名します。過半数を取れないと思えば、署名をしないと思います。

日下委員 分かりました。反対か賛成かどうかは関係なく、住民投票をするかどうかの署名ですね。反対の人が反対運動をすることは別のことです。

牛山教授 住民投票で反対派が勝ちそうだということで、住民投票をするという動きがあると思います。そのために署名をしようという運動は考えられます。しかし、それは、この制度とは別の「運動」の問題です。

神田副会長 賛成、反対以外に、分からないけど住民投票の結果に従うという人も多くいると思います。そのような人は住民投票を実施する署名をします。必ずしも賛成、反対の人だけではありません。

牛山教授 日下委員のご懸念は、首長についても議会についても言えます。首長が自分の意見を押し通そうとして、住民投票に諮ったら勝つかもれないというケースはあると思います。しかし、それは、その先の政治の話です。ここで、制度として議論しても、事例によって変わるので分かりません。ここでは、住民自らが決める場合の制度をどのようにするかを考えていただければ良いと思います。

日下委員 その趣旨は分かります。しかし、実際に行うとなると、私の懸念が出てくると思います。

遠藤委員 それは、あり得ることです。しかし、経験していくことなので仕方ないと思います。

日下委員 住民投票をするような大きな問題があれば、住民投票をするかしないかの署名とは別に、反対運動、賛成運動がおきると思います。参考までに申し上げました。

内山会長 他の条例や法律を考えると3分の1が良いと思いますが、それでよろしいでしょうか。では、内容については、このまま残します。内容 の議論に移ります。内容 は「議会は、その議決により、町長に住民投票の実施を請求できます。」となっています。先程、牛山教授から説明がありましたが、この文章だと過半数の議決となりますが、いかがですか。意見がないようなので、このまま過半数の議決ということでもとめます。

神田副会長 重要事項だから、3分の2にすることも考えられます。議会が別に条例をつくって、3分の2にすることは可能ですか。

牛山教授 条例が作れるから、過半数で良いという考え方で良いと思います。しかし、その場合でも、首長は再議請求権をもっています。住民投票の結果を否決することがあります。ある自治体でも、首長が住民投票の結果を2回にわたって否決したことがあります。その場合、法律上、議会の3分の2以上の賛成で対抗すると、首長の決定をくつがえせます。もし、3分の2にするのであれば、そのような根拠があります。しかし、首長とのバランスがあります。首長は1人の判断でできますが、議会を3分の2にすると、バランスが悪くなります。

遠藤委員 議会を3分の2にする理由は特になくと思います。

牛山教授 内容 の「その議決により」を過半数の議決と読んでいいですか。それとも「過半数の議決により」と書くべきですか。

高澤課長 書かなくても大丈夫だと思います。

内山会長 内容 については、このままでいいですね。では、内容 の議論に移ります。内容 は、「町長は前2項の規定により、請求があったときは、住民投票を実施しなければなりません。」となっています。これは、このままでよろしいですか。では、このままにします。内容 の議論に移ります。内容 は「町民、議会及び町長は、住民投票の結果を尊重しなければなりません。」となっています。これについても、よろしいですか。

牛山教授 町民は含めず、議会と町長に結果の尊重義務を課すという意見もあります。しかし、これでも良いと思います。

内山会長 これでよろしいですか。では、内容 の議論に移ります。内容 は、「住民投票について必要な事項は、別に条例で定めます。」となっています。これについても、よろしいですか。では、これで合意とします。内容は以上です。

高澤課長 税を上げるなどの、住民投票になじまない項目もあると思います。別に条例で定める時には、そのようなことも含めて書くことが一般的だと思います。高い方が良いか、安い方が良いかという事項はなじまないと思います。

内山会長 それは、事務局にお任せします。それでは、趣旨の議論に移ります。趣旨は、「住民投票ができる場合の発議要件等について明確にしている項目です。」となっています。これは、このままでよろしいですか。では、このままにします。考え方の議論に移ります。考え方は、「住民の参画には、パブリックコメントや町長への手紙制度などがあり、住民意向調査でも住民の意思を問うことが行われてきました。住民意向調査は、『アンケート調査』ですが、町政の重要課題について行う住民投票は、『投票』という選挙の形式によることで、住民の意思が重要なものと受け止めるものです。住民自らが町政の重要事項を判断し、町の将来の方向性を決めることに関わることが住民自治の基本であり、民主主義の基本でもあります。また、自らが町政へ参加することになる住民投票は、自治に対する意識を高める手段として必要だと考えます。一方、行政にとっても、住民投票を経て町政運営を行うことを規定することで、良い意味での緊張感が生まれ、結果として町政の執行に信頼関係を保ち、安定的な町政運営につながります。しかし、地方自治は間接民主主義が原則で、住民投票はそれを補完し、自治を充実させるものです。したがって、むやみに住民投票を実施すべきではありません。そのための一定要件を課し、ハードルを設けることが重要です。～町長、住民、議会のそれぞれが、住民の意思を町政に反映させることが大事であると認める町政に関する重要事項について、発議要件を整えば住民投票が行えることとし、その場合の要件を明記しています。住民投票に付すべき町政に関する重要事項としては、他市町との合併など、住民の生活に重要な影響を与える事項などであり、これらに限定すべきです。しかし、住民からの発案の場合、相当数の要求があればそれを持って重要と判断することができます。町長自らが住民投票を発議し、積極的に住民の声を聴こうとすることは、町政運営

には重要なことです。この条例で定義した「町民」の中には、白岡町内に住所を有しない人も含んでいますが、町政の運営で特に影響があるのは、白岡町に住所を有する住民ですので、ここでは、『住所を有する者』に限定しています。地方自治法で、議会の解散、議員や長の解職請求に、選挙権を有する者の3分の1という規定がありますので、これに準じて『3分の1以上』としました。また、満18歳以上の者であれば、国民投票ができる年齢になっておりますし、十分な判断力があると考えます。未来の白岡町を担う世代の意見を聴くことも重要ですので、住民投票ができることとしました。議員は住民によって、選挙で選ばれています。その集合体である議会が議決して発議することは、重要な課題であると言えます。議会の発議でも、住民の発議でも、町長はその事実を真摯に受け止め、住民投票を実施するのが望ましい姿だと考えます。住民投票の結果については、住民の多くの意思が反映しているものです。このため、結果については尊重しなければなりません。この条例の中では住民投票にかかる具体的な手続き等のすべてを詳細に規定することはできないので、別の条例で定めるものとします。」となっています。ここについて、意見はありますか。

日下委員 先程も申し上げましたが、住民意向調査についてです。住民投票を簡単にできないようにハードルを高くすると、簡単にできる意向調査を代わりにするようになってしまうと思います。意向調査は簡単にできますが、結果については尊重しなければいけません。意向調査を簡単にできないように書くべきだと思います。考え方の「むやみに住民投票を実施すべきではありません。そのための一定要件を課し、ハードルを設けることが重要です。」に意向調査を付け加えて、「むやみに住民投票や住民意向調査を実施すべきではありません。」と書いた方が良いと思います。

遠藤委員 意向調査は、町長が執行するときの手段であって、住民投票とは全く別のものです。書くことはできないと思います。

牛山教授 そのように書くと、行政に住民の意見を聞いてはいけないうことと同じことになります。それは、制度としても、意見としても書けないと思います。むしろ、「しかし、地方自治は間接民主主義が原則で、住民投票はそれを補完し、自治を充実させるものです。したがって、むやみに住民投票を実施すべきではありません。そのための一定要件を課し、ハードルを設けることが重要です。」について注意すべきです。これは、学説が分かれます。つまり、地方自治は、国政とは違い、民主主義の学校として住民に身近なものです。確かに議会制民主主義を基本としながらも、住民自治の原則に基づいて、積極的に住民の意見を反映させるべきものということが、憲法や行政法で言われています。むやみに住民投票をしないという意味は分かりますが、この条文の考え方で書く必要はないと思います。むしろ、適正に住民投票を執行するために、手続きや要件を定め、規定する方が良いと思います。

日下委員 意向調査についてはどうですか。

牛山教授 この条文ができたなら、意向調査では決められなくなります。大事なことから意向調査ではなく、住民投票で決めなさいと言うことができると思います。

内山会長 牛山教授のご指摘の3行は作業部会で議論していないところです。言いたいことは分かっているので、別の表現で表すことで良いと思います。作業部会で検討させてください。

牛山教授 もう1点、注意すべきは、「町政の運営で特に影響があるのは、白岡町に住所を有する住民ですので、ここでは、『住所を有する者』に限定しています。」というところです。ここは、もっと手続き的なことで書くべきです。住民投票を実施するためには、投票者の要件を確定しなくてはならず、町民では確定できないことから、住民とするということを書くべきだと思います。町民でも重要な影響を与えたいと思います。

野口委員 考え方に、「したがって、むやみに住民投票を実施すべきではありません。そのための一定要件を課し、ハードルを設けることが重要です。」と書いていますが、「一定要件」と書いているので、「ハードル」は削除しても良いと思います。

内山会長 ここは、その意見も含めて再検討します。

神田副会長 先程、牛山教授が指摘した、「町政の運営で特に影響があるのは、白岡町に住所を有する住民です。」については、作業部会ではそのような議論ではなかったと思います。町民の中には、在勤、在住が入っているので、実際に限定することも投票もできないという議論でした。ここは、住民投票をするには、住民に限定せざるを得ないという議論でした。

内山会長 他に意見はありますか。もう一度、ご指摘部分を作業部会で検討します。作業部会まで時間があるので、持ち帰って疑問があれば提案してください。そのことも含めて作業部会で検討します。では、これで全体会議を終わります。

* * * * *

事務局 次回の大項目「まちづくり」について、牛山教授からアドバイスをお願いします。

牛山教授 次回は、「まちづくり」を検討することになります。「まちづくり」は、狭い意味で都市計画や土地利用についてです。しかし、みなさんはもっと幅広く、ボランティアやタウンミーティングから、産業、福祉、環境といった個別政策の分野まで考えることになります。よって、中項目についてここに盛り込むべき内容と、そうではないものの整理をしなければいけません。産業、福祉、環境などの個別政策を本当に盛り込むのかどうかという抽象的なことも含めて考えなければいけません。項目を整理した上で、「まちづくり」という項目でまとめられるかということと、更に具体的な中身を合わせて考えなければなりません。みなさんにご検討頂きたい順番は、この「まちづくり」という項目に、中項目の何を置くかを考えて下さい。そして、盛り込まない中項目をどこにどのように処理をするかを検討して下さい。もう一度整理します。まず、この「まちづくり」という項目に、盛り込む中項目は何かを考えます。そして、盛り込まない中項目を扱わないのか、他に項目を立てるかを検討すると良いと思います。

内山会長 今の話に質問はありますか。では、これで終わります。

事務局が事務連絡をした後、作業部会のメンバーの方が残り、次回の作業部会の日程調整を行いました。